

イラク経済の現状とその問題点について

— ソールター報告を中心として —

まつ 村 せい じ ろう
松 村 清 二 郎

は し が き

いわゆる低開発地域の経済開発という問題が世に出てからすでに久しいが、当該分野について今日までに幾多の調査ないし研究の試みられてきていることは周知のとおりである。ところで一口に低開発地域の開発といっても、地域により国によりその基礎条件には種々の差異、パターンないしは個性があり、1つの公式で問題を解くというわけにはいかないし、また1国の経済的發展を招来するためには政治、社会、教育、技術その他あらゆる基本的要素との総合的發展によらねばならないこともあらためていうまでもない所であろう。

中東の一角イラクにおいても、近年経済開発という課題が国家的緊要事として提起されてきていることは他の低開発諸国一般と同様である。しかしながらそれ自身きわめて特徴的な問題を内包しているように観取される。本稿はこうしたイラク経済の基本問題について、ソールター報告^(注1)を中心としながら包括的素描を試み、問題の所在を浮彫りにしたい考えである。

自然的条件

東経38°4'~48°30'、北緯29°5'~37°20'という地理的位置にあるイラクは、その面積約44万4442平方キロメートルで、そのほぼ中央をチグリス、ユーフラテスの両大河が南北に縦断している。イラクは14の州に分かれ、それらはリワ (liwa) と

呼ばれているが、リワの面積は14合わせて全国土の53%に当たる。残余の47%は砂漠地帯である。けれどもイラクは地理的にみて4つの地域に大別されるようである。第1は中部および南部イラクの沖積土壌からなる平野部であり、第2は上流渓谷地帯およびジャズィーラ (Jazira)^(注2)とからなる。第3地域は北部および東部の山岳・山麓地帯であり、降雨地域でもある。第4はいうまでもなく砂漠地域である^(注3)。

気候は全国的に夏が長く暑くかつ乾燥しており、冬は短く雨期となる。したがって地中海性と大陸性とを兼ねそなえた気候であるといえるが、こうしたイラクの気候条件は世界で最も酷熱の地帯である中東の中でも特にきびしいものである。

人 口

こうした自然的条件下に住んでいるイラク国民の人口はというに、そもそも人口という場合、低開発諸国においては統計的調査が全然行なわれていないか、もし行なわれているにしても誤差が大きく確実性に乏しいのが一般であるとされているが、イラクもその例外とはいえないのが実状である。しかしこれは単に調査が不十分だというだけなのではない。問題は常時移動する遊牧民 (Nomads) の動態を正確に把握することの至難さにある。このような諸困難にもかかわらず、イラク当局は1947年10月19日に初の近代的な人口調査を行なったのである。それによると1947年におけるイ

ラク人口は約481万6185人であり(第1表),このうち約25万が遊牧民と推定されている(注4)。そしてその後の人口の伸びについてソールターは年約1.5%増とみている(注5)(注6)。したがってイラクの人口は,他の諸国が一般に過剰人口に悩んでいるのに対し,少なくとも現状においては人口過少国ということが1つの大きな特徴だといえるわけである(注7)。

第1表 1947年のイラク人口

Liwa	人 口 (人)	面 積 (平方キロメートル)	1平方キロ 当たりの人 口密度(人)
Mosul	595,190	29,568	20
Arbil	239,776	17,981	13
Sulaimaniya	226,400	9,543	24
Kirkuk	286,005	20,355	14
Diyala	272,413	16,121	17
Baghdad	817,207	12,752	64
Dulaim	192,983	40,794	5
Karbala	274,264	6,060	45
Hillah	261,206	5,447	48
Kut	224,938	16,554	14
Diwaniya	378,118	15,086	25
Munthafiq	371,867	14,800	25
Amara	307,021	18,377	17
Basra	368,799	12,295	30
計	4,816,185	235,733	20

(出所) 1947年センサス, D. G. Adams, *Iraq's People and Resources*, University of California Publications in Economics, Vol. 18, 1958, p. 41, Lord Salter, *Development of Iraq: a Plan of Action*, p. 143.

人口過少国における均衡発展

低開発国において経済開発という問題が提起される場合まず第1に問題となるのは人口についてであろう。その場合どちらかといえば人口過剰が発展のガンをなし,その過剰分が伝統的制度,慣習のもとにある農村に偽装失業という形で収容されているのが通例といえよう。したがってこうした農村の余剰人口を,障害を排除しつつ他の建設的生産部門に投入すべきことが重要視されている。ラグナー・ヌルクセの提議がその1例である

う(注8)。このような人口過剰国にあっては,農業技術の實質的改善は工業の発展の結果としてのみ起こりうるであろうことが指摘される(注9)。これに対して人口過少国の場合,ヌルクセによれば農業部門の改善ということが資本形成や工業発展の先決要件であり,農耕上の技術改善によって農業から人力を解放し,資本形成の計画にそれを従事させねばならないのである(注10)。

イラクの場合この第2のカテゴリーにはいるわけである。イラクにおける農業部門の相対的重要性については世銀調査団報告も触れており(注11),アイヴァーセン教授もその例外ではない(注12)。そしてこの問題についてソールターの見解も全く同様である。かれによれば今後長期にわたって国家的繁栄と生活水準の向上との主たる基盤は農業生産の増大にあるというのが一般的見解である(注13)。というのは長期的にみた場合工業の進歩は原材料の利用上限定的要因を見いだす一方,人口の急速な増加が食糧供給にますます圧力をかけるであろうし,また潜在的可耕地の増大がそのために必要な労働力をかなり上回っているからである。もし工業化にドライブがかけられるとすれば,それは必然的に農業の発展を犠牲にすることになるとしているのである(注14)。

こうした意見から見ても,イラクの場合農業部門の相対的重要性が1つの大きなテーゼとして提起されることになる。しかしながら農業事情についてここで深く立ち入る余裕はないので概観するにとどめる。

イラクの農業生産概観

そこでイラク農業生産の現状はどうかといえば,すでに触れたことから明らかのようにイラクは地理的に異なった4つの地域に大別され,それ

ぞれ土地条件を異にするのである。したがって農業生産もそれぞれの土地柄に応じて異なってくるわけである。

イラクの冬が短いのはすでに上述したとおりだが、それでも冬期作物がないわけではない。主要なものとしては大麦、小麦、レンズマメ (lentils)、カラスノエンドウ (vetch)、亜麻仁 (linseed) などが、主として北部、東部の降雨地帯とその周辺および灌漑地において栽培されている。これらの生産状況を数字でみると第2表のとおりとなる。これで見ると大麦が111万1000トンで一番高

第2表 冬期作物 (1952~53年)

品 目	栽培面積 (meshara)	推定生産高 (トン)
大 麦	4,842,130	1,111,000
小 麦	4,182,585	762,000
レ ン ズ マ メ	22,639	6,400
カラスノエンドウ	8,868	2,500
亜 麻 仁	3,343	1,900

(出所) Lord Salter, *op. cit.*, p. 191. (第1表)

い数字を示していることがわかる。一方夏期作物はタバコを除けば比較的少なく、しかも灌漑に依存する度合いが大きい。夏期作物としてまずあげられるのは米で主として河川周辺および沼沢地域たるアマラ (Amara)、ディワニヤ (Diwaniya)、ヒッラ (Hillah) などの各リワで生産される。ゴマ、綿花などはほとんどすべてのリワで栽培されている。これらの生産高は第3表のとおりである。野菜は主として大都市周辺で作られており、それらの種類と栽培面積は第4表のとおりである。またイラクの場合忘れてはならないものに果実がある。それはナツメヤシであり、世界産額の実に80%を占めているといわれている。一方家畜についてみるに、羊とやぎはほとんど至るところで飼育されているが、北部および中部イラクが主要地域である。その他水牛、ラバ、ロバなどがある。詳細は第5表のとおりである。

第3表 夏期作物 (1953年)

品 目	栽培面積	推定生産高
米	514,722	163,300
綿 花	96,492	8,097
ゴ ー マ	87,022	16,200
とうもろこし	216,266	7,600
グリーン・グラム	84,176	12,500
あわ・きび類	87,224	27,500
タ バ コ	40,731	7,097

(出所) Lord Salter, *op. cit.*, p. 192. (第1表)

第4表 野菜栽培

品 目	栽培面積
す い か	51,081
ト マ ト	45,328
メ ロ ン	21,449
き ろ う り	20,338
な す	16,654
か ぶ づ	5,595
ほ う れ ん そ う	4,442
レ タ ス	2,058
に ん じ ん	1,642
キ ャ ベ ツ	673
じ ゃ が い も	641
カ リ フ ラ ワ ー	286

(出所) Lord Salter, *op. cit.*, p. 192. (第1表)

第5表 家畜保有数

種 別	数 量
馬	137,446
牛	711,918
バ ッ フ ァ ロ ー	47,395
羊	4,484,156
や ぎ	1,618,145
ロ バ	398,798
ク	37,696
ラ バ	56,673

(出所) Lord Salter, *op. cit.*, p. 193. (第1表)

農業生産増大の方途

以上のような農業生産の現状にドライブをかけることについては、品種改良、耕地整理、土地改革、集約化、新規開墾など種々の方策が考えられようが、イラク農業において問題となるのはあらためていうまでもなく水である。というのはチグリス、ユーフラテスともに9月が渇水期で、豊水期は前者が4月後者が5月である。したがって冬

期作物への最適利用には遅すぎるし、夏期灌漑には早すぎるのである。しかもいざ水が出たとなると洪水で、その被害は一再ならずである。それゆえイラク農業生産の増大の方途はかかる河川の統制、利用にあるといっても過言ではない。

水の統制という問題についてはすでに戦前からその必要性が痛感され、1908年、時のオットマン政府の要請によりイギリスの灌漑専門家W・ウィルコックス卿が提出した *The Irrigation of Mesopotamia* (1911年) という勧告にしたがって最初の試みがなされ、1913年にユーフラテス中流のヒンディア (Hindya) にダムが完成されたのである。その後1939年に至り独立政府の手でチグリスのクット (Kut) に第2のそれが構築された。

しかしながら河川の統制計画あるいは灌漑・排水計画というような大規模な土木事業が膨大な資金と資材、人力を要するのは必然であり、そのためイラクにおいては近年に至るまで上記以外には何ら目ぼしい成果があげられなかったのである。ところが戦後とくに1950年以降、かかる膨大な所要資金をまかなうに足る政府収入を生ずようになり、経済発展のため重要な契機を与えることとなったのである。

イラク経済の開発資金

それはいうまでもなく戦後における中東石油の生産増大とそれに伴う石油収入である。イラクの石油産業は近隣諸国と同様外国資本と技術の投入によって大規模に運営されている。イラク政府としては国際的マネジメントのもとにある石油会社からの採掘利権料をえているわけである。けれども石油収入が本格的に増大したのは1951年以降であり、それは全くイラン石油国有化事件の影響のたまものであったといえよう^(註15)。さらに特筆

すべきは利権協定の改訂である。イラク政府はベネズエラやサウジアラビアの先例にならって、イラク石油会社 (IPC) との間に採掘利権料の改訂交渉を進め、1951年に協定が成立した。これがいわゆる1951年協定である。この協定はイラクとIPCとの間における利益折半の原則を規定したものであり^(註16)、この協定成立の結果としてイラクの石油収入はけたはずれに増大することになったわけである^(註17)。ちなみに最近の石油生産高とそれに基づく石油収入とをみれば第6表のとおりである。

第6表 最近のイラク石油生産高と石油収入

年 次	生 産 高 (1000メートルトン)	利 権 収 入 (100万ドル)
1948年	3,500	10
1949年	4,067	8
1950年	6,584	15
1951年	8,351	39
1952年	17,611	112
1953年	26,953	144
1954年	30,625	191
1955年	32,705	206
1956年	31,322	193
1957年	21,980	144
1958年	35,670	237
1959年	41,756	252

(出所) United Nations, *Economic Development in the Middle East: 1958-59*, (1959), p. 72, p. 77. D. G. Adams, *op. cit.*, p. 103. (第1表) United Nations, *Statistical Yearbook*, (1953), p. 111.

かくして石油収入の増大は大規模かつ意欲的な経済開発に乗り出すことを可能にしたのである。そして1951年に経済開発計画の立案実施に当たる開発委員会 (Development Board) が設立され、石油収入の実に70%が開発資金に投入されるようになった。したがってイラク経済の本格的開発は1951年に始まったといっても差しつかえないわけである。

しかしながら1951年以後における年々の石油生産の増加、したがってまた石油収入の継続的増加

は、経済開発のための支出計画の上向きの修正という嬉しい悲鳴をあげさせ、計画の遂行を逆に不安定ならしめるような影響を与えることになってしまう。たとえば第1次5カ年計画(1951~56年)においては総額ID (Iraqi dinars) 6580万(年平均ID, 1300万)であったが^(註18)、翌1952年には修正6カ年計画(1951~57年)が発表され、総額はID, 1億5540万(年平均2600万)となり、計画規模は2倍以上にふくれあがったのである。また1955年には修正5カ年計画(1955~60年)が成立し、総額ID, 3億0330万6100(年平均6100万)となり、さらに1956年になると修正6カ年計画(1955~1961年)が公表され、総額ID, 4億8830万(ただし1955年中に支出されたID; 4660万を含む)(年平均8100万)と変転したのである。この1956年の修正6カ年計画における支出計画を示せば第7表のとおりである。

1国の経済開発計画がこのように変転、修正されることは計画立案上必ずしも望ましい事態とは

いえないという理論が当然提起されるであろうが、計画内容そのものについては、計画の遂行に際してその時々の実況に照応してしばしば修正を必要とすることは計画経済においてままたるものであるといえよう。ソールターは「計画というものは精密な計算に基づきうるのではないし、また長期にわたって無修正で達成されうるものでもない。それは tentative で provisional であり、しばしば改定を必要とするのである。」と述べている^(註19)。かれのこのことは開発政策そのものの適応修正ということの意味するものであるが、いずれにしても資金量の増加による計画変更という命題は、発展の本質にとって根本的な障害点であるとは必ずしもいえないのではなからうか。むしろ開発資金の豊富であったことは他の低開発諸国と比較して非常に有利な条件におかれているといえることができよう。というのは一般に低開発国が自国の経済発展を希求し計画する場合において重要かつ基本的課題の1つは、健全財政、国際収支の均衡、あるいは通貨価値の安定を図りインフレーションを忌避することにあるといわれているが、この点についてイラクは他のいわゆる1次生産国に比しきわめて有利な立場におかれているわけである。すなわちイラクはその膨大な石油収入のおかげで開発計画のために必要とあらば資本財を輸入することができるし、計画のための政府予算はインドなどの場合と異なり^(註20)、黒字かつ積極財政を堅持することが不能である。したがってまた国内の通貨価値を安定的に保持しうることもなる。さらに通常貿易において開発のための諸資本財を輸入する必要性などに起因して、その貿易収支が赤字になるのが低開発国一般の通弊であるのに対し、イラクはそうした国際収支を均衡化せしめうるわけである。

第7表 1955~61年開発支出計画

項 目	金 額 (100万デナール)	比 率 (%)
灌溉、排水、洪水統制	153.8	32
運輸、通信	122.9	25
道	63.7	13
鉄 路	24.9	5
橋	22.9	5
空港	7.4	2
港	4.0	1
工業、鉱業、電力	67.1	14
建 設	61.9	13
住 宅	24.1	5
公 共	20.9	4
保健センター	10.0	2
教 育	4.3	1
保 養	2.6	1
施設	14.3	3
土地改良、農業畜産改良、井戸など	61.3	13
政府各省の小規模開発プロジェクト	7.0	1
行政、調査	7.0	1
計	488.3	

(出所) The Iraq Times, April 30, 1956. Doris G. Adams, op. cit., p. 105. (第1表)

経済発展の阻害要因について

前項で述べたことから明らかなように、イラクはその経済発展を急速かつ強力に推進するという点において、他の低開発諸国一般とくに1次産物の国際価格低下により影響を受けている国々と比較してきわめて恵まれた条件のもとにおかれているわけである。しかしながら、それでは経済発展にとって障害となる、または障害となりうるものが皆無であるという訳ではなく、イラクにはイラクなりの特徴的な阻害要因が存在するように観取されるのである。そこでこれらの問題について簡単にしるすことにしよう。

(1) インフレーションの問題

均衡予算、通貨価値の安定、国際収支の堅調という恵まれた環境のもとにあるイラクにおいてインフレーション問題とは一見奇異に感じられるかもしれない。通常インフレーションが惹起したり悪化したりするのは赤字財政、国際収支の逆調あるいは一般消費物資の不足などが主要なモータィブとなるわけである。けれどももし1国の経済において過剰需要(excess demand)が無視しえない規模で存在するならば、インフレーションの起こる可能性は十分存在するわけであり、イラクにおいて警戒されるインフレーションは巨額の石油収入の約70%にのぼる開発資金の経済への注入から生じうるところのもので、具体的には開発事業の特定な種類の労働あるいは資材に対する需要の急速な増加によって引き起こされるのである。とくにダム構築などの事業はおおむね遠隔辺境の地で行なわれる場合が多いので、労働移動の非弾力性、物資輸送の非円滑性などから賃金インフレやlocal economyの価格インフレなどが起こりやすいわけである。

このようなインフレーションは、計画立案および実施に際してある程度予測可能のものであり、対応策を案出することは本質的には困難ではないと思われる^(註21)。

(2) 労働人口の不足

イラクが他の低開発国一般と比べて人口稀薄国であることはすでに述べたとおりである。したがって生産年齢にある労働人口も不足することになる。とくに開発事業の遂行に際し要求される熟練労働が不足するのは一般国民の技術水準の低さからいって当然ではあろう。そのためせっかくの意欲的な開発計画もその遂行途上において坐折する懸念なしとしない。このような労働人口とくに熟練労働の不足を除去するために、技能教育という問題が開発計画の重要な課題の1つとなってくるわけであるが、それは時日を要し根気のいる仕事であり、したがって当面の開発事業が軌道にのって労働需要が増加するペースには間に合わない。イラクにおいて必要な熟練労働人口の輸入——移民——の問題が提起されるのはこうした理由に基づいているのである^(註22)。

(3) 農業上の問題

しかしながらイラク経済において最も大きな問題は「塩害」(salination)という問題である。古来豊かな三日月地帯(Fertile Crescent)と呼ばれてきたメソポタミア平原は、肥沃な沖積土壌から成っており、農業に適した条件を備えているはずなのであるが、不幸なことにはチグリス、ユーフラテスという大河はかなりの塩分を含有し、それが平坦な沖積平野へ洪水などの形で供給され蓄積されてしまうのである。近年において農民が耕作地を放棄して逃亡するという事例はその1つの証左であるといえよう。

かかる塩害防除の方法について近代的農業化学

がどの程度対応策をもっているかは筆者の関知せぬところであるが、一応の対応策としては塩分の積蓄化を防ぐために排水組織を完備し、沼沢地的な形で塩分が沈澱するのを防止するということが考えられる。イラクの歴代政府も排水事業についてはなみなみならぬ関心を払ってきていることは周知の事実である。いずれにしても塩害防止の重要性はイラク官民の痛感するところである。

(4) その他

イラク経済の発展に対し阻害条件となりうるものは上記のみに限られず、それ以外にも多々ある。伝統的な土地制度^(注23)、あるいは行政組織の未発達(識字率が低い)など社会的・制度的に幾多の問題点が存在することは想像にかたくない。しかしとくに注目すべきは少数民族問題であろう。イラクにおいて主流をなすのはもちろんアラブ系の国民であるが、クルド(Kurds)の存在、遊牧民(Nomads)の存在などが政府の開発政策推進に際しマイナスの効果を及ぼす懸念が大きいからである。少数民族問題はけだし歴代のイラク政府にとって最も頭の痛い問題であろう。

結びに代えて——最近の動き

以上概観してきたような基本条件のもとにおかれているイラク経済の最近の動きについて最後に触れ、結びに代えたい。

(1) 農業生産の動向

1958年7月14日のイラク革命とその後の動き^(注24)とにより、イラク経済は従来と若干異なった態様で展開していったように観取される。まず農業部門についてみるに、1958~59年におけるイラク農業生産は1955~56年および1956~57年における豊作にひきかえ減産傾向を示した。その原因としては天候の不順がまず第1にあげられるが、

7月革命による社会の急激な変動とその後の治安状況の悪化、ならびに土地改革の波紋などに起因する影響も無視することはできないであろう。かかる農業生産の動向を数字でみれば第8表のとおりである。

第8表 最近の農業生産高推移

(単位: 1000トン)

品 目	1948/52 平均	1954年	1955年	1956年	1957年	1958年	1959年
小麦	448	1,160	453	776	1,118	754	671
大麦	722	1,239	757	1,016	1,305	953	764
とうもろこし	14	4	7	6	5	5	...
米	203	180	83	111	154	137	...
豆類	27	32	29	35	27	24	...
綿花	4	7	8	8	14	12	9
たばこ	3	9	5	5	5	5	6
油実	18	32	29	31	47	43	36
なつめやし	313	303	334	349	323	324	...

(出所) United Nations, *Economic Development in the Middle East; 1958-59*, pp. 53-56.

(2) 開発政策の変更

長らく開発に関する中央立案機関であった開発委員会は(開発省とともに)革命政府によって廃止され、新「計画省」(Ministry of Planning)に属する「経済計画審議会」(Economic Planning Council)にとってかわることとなった。そして政府は1959年11月23日に総額ID 4億にのぼる新4カ年計画を公にし、住宅、公共保健、文化プロジェクトなどを重視し、あるいは工業部門に対し従前の計画に比しより多くの資金を配分するなど新しい行き方を示しているのが注目される^(注25)。

(3) ソ連の対イラク援助

イラク革命のその後の動向に対し好意的であったソ連は、1959年3月にイラク政府との間に経済・技術協力協定を締結し、イラクに対し工業その他のプロジェクトのために5億5000万ルーブル(約1億3750万ドル)の借款を与えたのである。さらに同年末には製鉄所、造船所、鉄道計画および河川運輸の開発などに関する特別協定を結んだので

ある。また同年中ごろまでにイラクにおもむいたソ連圏の経済技術者の数は220人(うち34人は農業改革省のアドバイザー)に達する一方、イラク人技術者100人以上が1年間の教育のためモスクワにおもむいたのである。また同年12月には4000人の労働者を教育するセンター10カ所がソ連の援助のもとに設立されることになったと伝えられている(注26)。

(4) 石油関係の動き

しかしながらソ連の援助のみですべてを尽くすというわけにはもちろぬいかないうけで、しかもイラクは革命による変革とその後の国内治安の維持のために膨大な軍事費の支出を余儀なくされ、あるいは行政組織の改組、開発計画の変更などのために所要資金に不足をきたす事態が生じてきたのである。かかる財政資金の不足をカバーする近道は、いうまでもなく石油収入のよりいっそうの増加をはかることである。そこでイラク政府は石油収入が増大するように石油会社に圧力をかけることとなるのであるが、ちょうどこのころ、正確に言えば1959年2月13日、ブリティッシュ・ペトロリアム(British Petroleum Company=以前のAnglo-Iranian)が中東原油1バレルにつき18セントの切り下げを発表、他社もこれにならったので、中東諸国にとっては1958年に比べ10%の石油収入減を招来する意味をもった(注27)。そのため中東全体としては原油生産量が7.8%増加したにもかかわらず、ほぼ前年度並みの収入にとどまったのである。これを数字でみれば第6表のそれとなる。これで見るとイラクの場合1500万ドルの収入増を示しており、結果的には影響がなかったといえるわけである。

しかし国際石油会社のこうした動きは中東諸国を結びつけるきっかけを与えることとなった。す

なわちアラブ連盟加盟の産油国は同年4月にカイロで第1回アラブ石油会議を開催(注28)、翌60年10月にはベイルートで第2回会議(注29)をもつという主体的な動きをみせはじめたのである。この間においてイラク政府は1960年の8月25日にサウジアラビア、クエート、カタール、イラン、ベネズエラに対しバグダッド会議開催を呼びかけ、同9月14日決議案を採択、石油輸出国機構(Organization of Petroleum Exporting Countries)を結成するなど積極的な動きを示してきたことは注目されてよい。

(あとがき——本稿は中近東への出発直前にまとめたものであり、したがって資料的検討ならびに問題設定について十分検討する余裕がなかったため、一応未定稿の形であえて提出することにした。)。

(注1) Lord Salter, *The Development of Iraq: a Plan of Action*, (1955). この本は、イラク政府から同国の経済開発の方途について諮問を求められたソルターが同国政府に提出した報告書である。

(注2) Jazira とはアラビア語で「島」の意。この場合はジャズィーラ砂漠のこと。

(注3) Doris G. Adams, *Iraq's People and Resources*, University of California Publications in Economics, Vol. 18, 1958, pp. 4~6. 参照。

(注4) Census of 1947, Lord Salter, *op. cit.*, p. 143.

(注5) Lord Salter, *op. cit.*, p. 144.

(注6) アダムスによれば、ハシム・ジャワド(Hashim Jawad)の推計(H. Jawad, *The Social Status of Iraq*, 1945)は1919~42年において年約1%増とみているが、もしジャワドの数字415万(1942年)が1947年と比較しうるとすれば約3%となるとし、平均2~2.5%とみている。また最近の推計が正しいとすればイラクは加速度的人口増加の時期に達していることになるとしている。さらに1947年センサスの数字自体修正を要するしるもので、だいたい1947年で約500万とみるのが穏当で、1956年には約600万ないし620万とふんでいる。(Doris G. Adams, *op. cit.*, pp. 70 ff.)

(注7) イラクの人口問題については Doris G. Adams, *Population Trends in Relation to the Economic Development of Iraq* (Doctoral Thesis, unpublished), (1955). という専門的研究がある。

(注8) Ragner Nurkse, *Capital Formation in Underdeveloped Countries*, (1957), Chapter II 参照 (邦訳47ページ以下参照)。

(注9) R. Nurkse, *ibid.*, (邦訳78ページ)。

(注10) R. Nurkse, *ibid.*, (邦訳77~79ページ)。また United Nations, *Measures for the Economic Development of Underdeveloped Countries*, p. 59. においても、イラク工業化への道は農業の改善に通じていることが述べられている。

(注11) IBRD, *The Economic Development of Iraq*, (Baltimore, 1952) 参照。

(注12) Carl Iversen, *A Report on Monetary Policy in Iraq*, (Copenhagen, 1954), p. 147, p. 177. etc.

(注13) Lord Salter, *op. cit.*, p. 53.

(注14) Lord Salter, *op. cit.*, pp. 16~8.

(注15) この国有化事件のおかげで西欧の石油消費市場は品不足にあえぐこととなった。その結果アングロ・イラニアンはその子会社の1つである IPC (Iraq Petroleum Company) と KPC (Kuwait Petroleum Company) における生産増加に拍車をかけることになったからである。その後における中東石油の生産はクエート、サウジアラビア、イラクの順序となり、今日までこの順位は変わっていない。

(注16) この場合の利益とはIPCがイラクにおいて生産する生産費と、イラクからの輸出地点における原油価格との差であると定義されている。

(注17) また1955年の協定により、discount についての改定なり、そのためにも増加している。(United Nations, *Economic Development in the Middle East: 1955~56*, p. 58. 参照)。

(注18) 1 Iraqi dinar=約1000円

(注19) Lord Salter, *op. cit.*, p. 9.

(注20) インドはその第3次5カ年計画において外国からかなりの額にのぼる長期借款を見込んでいと伝えられていることは周知のとおりである。

(注21) イラクにおけるインフレーションの問題については Carl Iversen, *op. cit.* 参照。

(注22) ソールターはこの問題について、現在およ

び近い将来において労働力の一般的不足は存在しないが、開発計画の遂行がマキシマムになったとき起こりうるとし、特に土地における underemployment すなわち工業化に伴う農村から都市への人口流入によって労働不足が生ずる(そしてこれは部分的にはエステートにおいてすでに現われている)と述べている。(Lord Salter, *op. cit.*, p. 32. 参照)。

(注23) 土地制度、したがってまた土地改革という問題は、低開発国問題を探究するに当たって非常に重要な問題の1つであり、別途追究するべきであろう。ここでは土地配分の状況を付表に示すにとどめたい。

付表1 土地所有形態

所有形態	面積 (meshara)
私有地 ⁽¹⁾	224,148
公有地 ⁽²⁾	3,094,155
Waqfs land ⁽³⁾	711,922
Miri land	
{ Miri Tapu ⁽⁴⁾	10,921,509
{ Miri Lazma ⁽⁵⁾	10,295,450
{ Miri Serf ⁽⁶⁾	39,256,097
計	64,503,281

(出所) Lord Salter, *op. cit.*, p. 190.

(注) (1)広域的もしくは封建的タイトルによる私有地。(2)おむね砂漠。(3)宗教団体の財産としての土地。(4)Miriとは政府の意で Tapuとはすでに登録済みの所有権に相当する永代所有。(5)Lazmaは占有者が15年程度耕作するというもの。(6)政府所有地。

付表2 規模別土地配分状況

面積	配分率
4 mesharas 以下	24,270
4~ 20	25,849
20~ 60	27,214
60~ 100	14,691
100~ 200	17,374
200~ 1,000	12,028
1,000~ 2,000	1,702
2,000~ 3,000	632
3,000~ 4,000	356
4,000~ 5,000	233
5,000~10,000	424
10,000~20,000	168
20,000以上	104
計	125,045

(出所) Lord Salter, *op. cit.*, p. 190.

(注24) 1958年9月、イラク革命政府は土地改革法を制定発布し、灌漑地については1000 dunams, 降雨地については2000 dunams に所有権を制限することになったのである。(1 dunam は約0.26エーカー)

(注25) Oded Remba, "The Middle East in 1959 —an Economic Survey," *Middle Eastern Affairs*, Vol. XI, No. 3, Mar. 1960, p. 80.

(注26) Oded Remba, *ibid.*, p. 79.

(注27) Benjamin Shwadran, "Middle East Oil in 1959," *Middle Eastern Affairs*, Vol. XI, No. 8, Aug./Sept. 1960, p. 218. 参照。なおイラクの収入減は約2400万ドルと推定されている。

(注28) 第1回石油会議については、B. Shwadran, *ibid.*, pp. 220 ff. 参照。

(注29) 第2回のそれについては『世界週報』1960年11月8日号参照。

(アジア経済研究所 海外派遣員)

—在ペイルート—